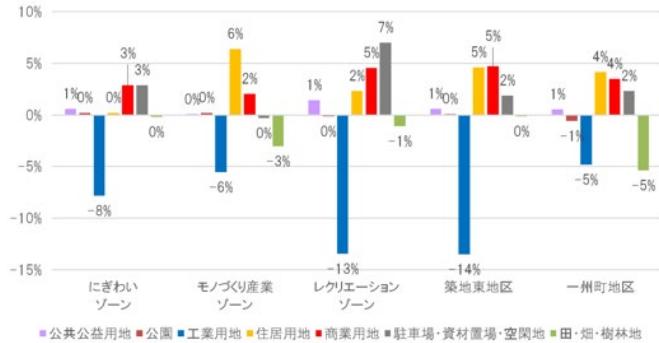
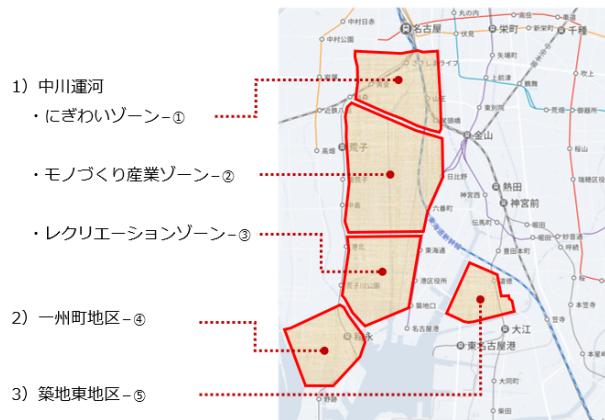


1 調査の背景・目的

- ・名古屋港では、1980年代以降、港湾物流機能の役割を終えた地区において、交流機能の導入など、再開発が実施されてきた。
- ・ガーデンふ頭や金城ふ頭において交流施設の導入が図られてきたものの、その他の地区では、新規導入には至っていない。
- ・名古屋港の臨港地区及びその背後の土地利用の変化を調査し、開発の進展が期待できる地区を抽出したうえで、地区の地域資源の活用を踏まえながら、将来のまちづくりにつながる施策を提案することを目的とする。

2-1 調査対象地区(5地区)・調査結果(平成4年と平成29年の比較)

地理情報システム(GIS)を用いて、土地利用の変化を調査(開発が既に進捗している地区等、調査対象地区の絞込を実施)

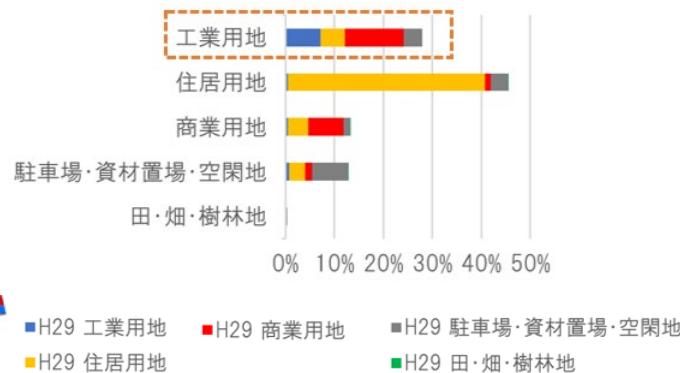


すべての地区において、**工業用地の割合が減少**

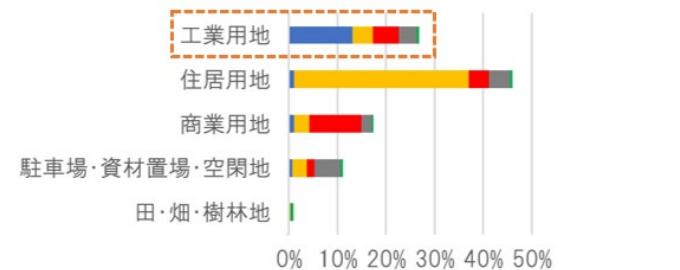
2-2 調査結果(工業用地からの変化):抜粋

【築地東地区】

○平成4年時の工業用地の**約3/4**が、住居用地、商業用地、駐車場・資材置場・空地へ大きく転用



○平成4年時の工業用地の**約半数**が、住居用地、商業用地、駐車場・資材置場・空地へ転用



【中川運河にぎわいゾーン】

調査結果、地区のポテンシャルを考慮し、**築地東地区、中川運河にぎわいゾーン**において、**施策を検討**

3 施策の検討

【築地東地区】

【施策①】地域住民の日常生活に潤いを与える親水空間の整備

【現状・課題など】

- 護岸により、住民は水辺に近寄ることができないため、水辺に近接したロケーションをまちづくりに活かしていない。(写真上)
- 地区内にマンションが多数立地し、多くの居住者を抱えている。(地区の人口密度は東京都23区以上)
- 公共交通のアクセス性は良いとは言えないため、水上アクセスは有効な手段の一つ。
- これからの高齢者の増加や、コロナ禍を契機とする子供の外遊びの減少などを踏まえ、地域住民のコミュニティの活性化に寄与するような工夫も必要(写真下)



【施策②】公営住宅用地の一体的な開発

- 地区の南には、公共が整備した賃貸マンションが集積。
- 名古屋市営住宅、UR都市機構など、建設から40年以上が経過。(現在、建替への計画はない。)
- 将来、各事業主体がばらばらに建替を行うのではなく、今後の用途を一体的に考え、スケールメリットを活かす。
- 約10haという規模感、郊外型のショッピングモールに比べると、面積的には足りないものの、水辺に近いというロケーションをセットにすれば可能性はあるのではないか。(右図)

【中川運河にぎわいゾーン】

【施策】松重ポンプ所を歴史的資源として保存活用

保存理念「名古屋市の水環境改善のシンボル」

【現状・課題など】

- ゾーン内には、堀止緑地、露橋水処理センター、松重開門などがあるが、面的な活用ができていない。
- 小規模公園面積1.74㎡/人は、中川区平均に比べ低い。松重開門公園は供用から40年以上が経過し、陳腐化。
- 松重ポンプ所は、元名古屋市長杉戸清氏が立案した三川浄化計画の重要な役割を担っていたことを踏まえ、歴史的資源としての価値を再認識。
- 当該ゾーンの回遊性創出には、滞留空間の整備が不可欠であるため、保存の際には休憩スペース等の滞留機能を付加。
- 歴史的資源の保存活用には確固たる理念が必要。

